

令和 5 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

工業用水道事業清算特別会計

総務常任委員会関係

財務部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 5 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 6 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 5 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 5 年度事業費(令和 6 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 5 年度事業費(令和 6 年度△△△△課) 12,000 千円

※令和 5 年度と令和 6 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 6 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 5 年度は●●課で実施した事業が
令和 6 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P128～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
202,304	195,730				5,835 (財産収入等)	189,895
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,574			614		5,960

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。
公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市役所庁舎の維持管理経費等

154,104

[庁舎概要]

木田庁舎	第一庁舎	昭和 51 年建	地上 6 階地下 1 階	12,834.09 m ²
	第二庁舎	昭和 59 年建	地上 4 階	2,537.56 m ²
	第三庁舎	昭和 51 年建	平屋	1,590.03 m ²

[令和 5 年度の主な実施内容]

○光熱水費

45,147

・電気料金

31,810

・ガス料金

9,941

・水道料金

3,396

○修繕料

20,875

主な修繕

・木田第二庁舎 I T V 設備・第一庁舎モニター設置工事

1,870

・木田第一庁舎電気室 C O₂ 消火設備撤去工事

1,848

・木田庁舎内線電話工事

1,232

・木田庁舎周辺駐車場ライン等修繕工事

1,188

【令和 6 年能登半島地震被害】

・木田第三庁舎車庫シャッター修繕

386

・木田第一庁舎 3 階防火垂れ壁修繕

94

決算書 (P128～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

○通信運搬費	12,233
・電信電話料	12,231
・運搬料	2
○手数料	352
主な手数料	
・木田第一庁舎冷温水発生機ばい煙測定	330
○施設管理委託料	68,322
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	52,021
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,640
・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託	2,310
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	1,958
・木田第一庁舎エレベータ保守点検業務委託	1,393
○使用料及び賃借料	4,103
主な使用料等	
・下水道使用料	2,625
・ファックス借上料	1,002
○備品購入費	95
・木製バリケード	95
ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費	4,345
[令和5年度の実施内容]	
○光熱水費	172
・電気料金	136
・ガス料金	7
・水道料金	29
○修繕料	891
【令和6年能登半島地震被害】	
・ダイアパレス高田駅前店舗共有部分壁石修繕	891
○施設管理委託料	585
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分等24時間機械監視業務委託	449
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分清掃業務委託	136
○使用料及び賃借料	20
・下水道使用料	20
○負担金補助及び交付金	2,677
・共益費等負担金	2,677

決算書 (P128～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

公有財産管理（共回事務）

37,281

〔公有財産の保険加入状況〕

区 分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	3,060 件	25,267
自動車損害共済		824 台	10,535
市民総合賠償補償保険	全国市長会	184,596 人	1,031

【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施したほか、能登半島地震で被災した箇所の修繕を速やかに行い、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。
- ・ダイアパレス高田駅前に市が所有する 2 室のうち 1 室（203 号室）を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として引き続き無償貸付けした。
- ・市が所有する建物及び自動車等について、継続して保険に加入し、事故等に対応した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・木田庁舎の長寿命化を図るため、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。
- ・空室となっているダイアパレス高田駅前 202 号室について、庁内だけでなく、民間事業者による利活用も検討する。

【執行残額について】

入 札 差 金：施設管理委託料等 614

そ の 他：各種保険の見直しによる減 2,720

光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 3,164

廃車予定とした車両のタイヤ購入を見送ったため 76

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
84,775	76,110			14,200		61,910
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,665			8,155		510

【目的】

老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[令和5年度の実施内容]

○委託料

1,430

・木田第一庁舎防火設備改修工事設計業務委託

1,430

○工事請負費

74,680

主な工事

・木田第一庁舎等自動火災報知設備・防火設備感知器更新工事

18,260

・木田第一庁舎電灯LED改修工事

15,797

・木田第一庁舎北側駐輪場撤去・新設工事

11,055

・木田第一庁舎直流電源装置用蓄電池更新工事

11,220

【事業の成果】

・計画的な工事を行い、木田庁舎の機能維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・庁舎建物や設備の計画的な維持管理を行い、長寿命化を図る。

【執行残額について】

入札差金：庁舎改修工事費 8,155

その他：木田第三庁舎シャッター改修に係る設計業務委託について、仕様書での発注に見直したため 510

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,063	12,181				1,894 (諸収入)	10,287
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	882			795		87

【目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件、千円)

項 目	内 容	区分	令和4年度	令和5年度	比較増減	
工 事	130万円を超えるもの	件数	395	554	159	40.3%
		金額	6,664,835	8,278,513	1,613,678	24.2%
委 託	50万円を超えるもの	件数	827	831	4	0.5%
		金額	6,109,943	6,883,982	774,039	12.7%
賃貸借	50万円を超えるもの	件数	50	60	10	20.0%
		金額	772,669	152,633	△620,036	△80.2%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	495	522	27	5.5%
		金額	1,231,988	1,382,777	150,789	12.2%
印 刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	82	101	19	23.2%
		金額	41,116	51,923	10,807	26.3%
合 計		件数	1,849	2,068	219	11.8%
		金額	14,820,551	16,749,828	1,929,277	13.0%

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和4年度	令和5年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	77	108	31
	平均落札率	95.98	96.60	0.62
指名競争入札	件数	296	430	134
	平均落札率	93.20	95.07	1.87
随意契約	件数	22	16	△6
	平均落札率	99.17	98.56	△0.61
合計	件数	395	554	159
	平均落札率	94.07	95.47	1.4

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和4年度	令和5年度	比較増減
契約件数	土木	140	177	37
	建築	49	79	30
	電気	35	62	27
	管	58	80	22
	舗装	37	59	22
	その他	76	97	21
	合計	395	554	159
平均落札率	土木	97.05	97.23	0.18
	建築	95.62	97.84	2.22
	電気	97.44	98.11	0.67
	管	89.70	94.23	4.53
	舗装	93.81	93.31	△0.5
	その他	89.50	90.96	1.46
	合計	94.07	95.47	1.4

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況]

(単位:件)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
落札等決定件数 (随意契約を含む)	395	554	159
1 回目の入札・見積りで決定	375	531	156
再入札 (2 回目) 等で決定	8	13	5
再々入札 (3 回目) 等で決定	3	2	△1
入札不調後、最低応札者と随意契約	9	8	△1

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況]

(単位:件)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
入札不調・中止件数	18	15	△3
随意契約に移行し、契約したもの	9	8	△1
改めて入札を実施し、契約したもの	8	7	△1
事業を中止したもの (未契約)	1	0	△1

[工事における工種別の入札不調・中止件数]

(単位:件)

工 種	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
土 木	3	6	3
建 築	8	4	△4
電 気	4	5	1
管	2	0	△2
舗 装	0	0	0
その他	1	0	△1
合 計	18	15	△3

【事業の成果】

- ・早期発注や地元事業者への優先的な発注により地域経済の活性化等に資することができた。
- ・入札の公平性、公正性、競争性を確保し適正に入札事務を行うことができた。

【今後の課題、反省点など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

【執行残額について】

入札差金：電子契約システム借上料 795

そ の 他：郵便料や入札監視委員会委員報償金等の実績が当初の見込みを下回ったため 87

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
62,087	55,554				2,681 (諸収入)	52,873
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,533		163	4,658		1,712

【目的】

公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理費の軽減を図る。

公共施設に係る将来的な財政負担の軽減を図るため、施設の適正配置と効果的かつ効率的な管理を推進する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公有財産の適切な管理 55,478

○令和5年度目標

- ・普通財産の売払収入 25,104
- ・普通財産の貸付収入 116,923

○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

	区分	件数	数量	金額
売払収入	土地売払	29件	14,322.17 m ²	27,662
	建物売払	1件	—	184
	土地、建物売払	1件	1,221.97 m ²	13,000
	計	31件	15,544.14 m ²	40,846
貸付収入※				118,186

※ 貸付収入は、年度中の契約更新などにより件数が変動すること、また、電柱敷地の貸付は本数で換算するなど、数量の単位が混在することから、金額のみを記載

[普通財産の修繕や維持管理に関する経費]

- ・光熱水費 805、修繕料 6,346、施設管理委託料 5,626、市有地管理委託料 7,283、土地借上料 3,861

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定等に関する経費]

- ・測量委託料 21,365、不動産鑑定委託料 2,615

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	財産管理費		

[公有財産管理システムの管理・運用に関する経費]

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 5,038

○目標達成状況

- ・売払収入においては、旧南川小学校プール敷地や上越妙高駅周辺の住宅団地、法定外公共物などの販売により目標を達成した。
- ・貸付収入においては、短期的な貸付けの増加により目標を達成した。

公共施設等の経営改善事業 76

○令和5年度目標

公の施設の適正配置及び施設の適切な維持管理の取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・公の施設の適正配置については、10 施設を対象に取組を進めた。また、取組方向性を引き続き協議とした日帰り・宿泊温泉施設については、民間活力による施設の有効活用に向け、地域住民を始めとする関係者と協議し、今後の取組の基本方針を定めた。
- ・平成 27 年度に策定した公共施設等総合管理計画（計画期間：平成 28 年度～令和 12 年度）について、施設の将来の維持・更新費用見込みを始め、長寿命化対策を反映した場合の効果額の試算等、国の要請に基づき改訂を行った。
- ・施設の長寿命化に向け、施設別維持管理計画に基づき計画的な予防保全の取組を推進した。
- ・指定管理者制度の運用に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入等の状況に応じて、18 施設の指定管理料の見直しを行ったほか、エネルギー価格高騰に伴う電気料金等の増加分について 42 施設、能登半島地震による損害について 46 施設に対して補填するなど、指定管理者の運営支援を行った。
- ・令和 5 年度末で指定管理期間が満了する 52 の指定管理施設について、所管課による指定管理者の更新や施設の休止等の手続の支援を行った。

○目標達成状況

- ・第 4 次公の施設の適正配置計画における令和 5 年度の対象の 3 施設のほか、令和 4 年度の対象の 1 施設、令和 6 年度の対象の 2 施設を廃止した。加えて、適正配置計画で現状維持としていた 4 施設を追加で廃止し、計 10 施設の適正配置の取組を推進した。
- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進に資する公共施設等総合管理計画を改訂した。

【事業の成果】

- ・草刈りのほか、周辺に支障を来すおそれのある樹木の伐採を適時に行い、普通財産を適切に維持管理した。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理費の縮減を図った。
- ・施設の適正配置の取組を推進し、施設の総量抑制や将来的な維持管理費の削減につなげることができた。
- ・指定管理料の見直しやエネルギー価格高騰補填金の支給等を通じ、指定管理者制度導入施設の安定的な運営につなげることができた。

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	財産管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・普通財産のうち、遊休財産の積極的な整理、利活用に向け、遊休財産のリスト化を行い、対外的な情報発信を強化する。
- ・廃校を含めた未利用財産の利活用を積極的に進める必要がある。
- ・指定管理者制度については、導入対象施設の見直しや指定管理者の更なるコンプライアンス向上のための取組等を検討していく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：普通財産の維持管理業務等において対応が不要となったもの 163

入札差金：測量委託料 4,658

その他：普通財産の維持管理等の実績が当初の見込みを下回ったもの 1,712

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
502	487					487
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	15			15		

【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

・検査対象

設計審査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの
	業務委託	設計額が 100 万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの

・設計審査、竣工検査の状況

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評価を行った。

	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
設計審査	489 件	517 件	28 件
竣工検査	176 件	172 件	△4 件
工事成績評定点の平均	83.5 点	83.8 点	0.3 点

・優良工事等表彰

令和 4 年度に竣工した建設工事について、工事成績の評価を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	令和 4 年度 (令和 3 年度竣工分)	令和 5 年度 (令和 4 年度竣工分)	比較増減
優良工事表彰	23 件	28 件	5 件
優良工事技術者表彰	26 人	26 人	0 人

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

【事業の成果】

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の品質を確保できた。
- ・請負工事成績評価において、他の模範となる優秀な工事（A評価：80 点以上）の割合は 80.5% であった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を維持するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し能力向上を図る。

【執行残額について】

入札差金：会場借上料ほか 15

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
928	835					835
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	93		92			1

【目的】

第三セクターの抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

第三セクターの方向性の検討結果に基づく取組や、経営健全化に向けた取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 30 年度に「第三セクターに対する関与方針」を策定し、それに基づき令和元年度には「第三セクターの方向性の検討結果」を取りまとめた。
- ・令和 2 年度以降、毎年度、第三セクター評価委員会を開催し、専門的見地から助言等を受け、多額の累積欠損金を抱えるなど経営が厳しい第三セクターに対し、経営健全化の取組を支援している。
- ・令和 4 年度に当市の第三セクターにおいて、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の不正受給が発覚したことを受け、第三セクター役職員や市担当者に対し、コンプライアンス研修会を開催するとともに、第三セクター評価委員会からの意見を踏まえ、「第三セクターに対する関与方針」に不正防止等の取組を一部追記した。
- ・経営状況や組織体制に課題があり、経営健全化の取組が必要な第三セクター 5 法人を対象として、改めて現状分析及び評価を行い、今後の方向性を整理した。
- ・また、一般財団法人ふしんの里観光公社の解散や東頸バス株式会社の株式譲渡による市の持ち株割合の減少など、所管課による取組を支援した。

○目標達成状況

- ・一般財団法人ふしんの里観光公社の解散や東頸バス株式会社の株式譲渡による市の持ち株割合の減少など、「第三セクターの方向性の検討結果」に基づき、第三セクターの整理に取り組んだ。
- ・第三セクターの経営健全化に向けた取組を進めるため、経営上の課題がある 5 法人について、今後の方向性を整理することができた。

決算書 (P138～P139)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	第三セクター経営改善事業		

【事業の成果】

- ・経営が厳しい第三セクターに対し、専門家の助言等の活用により経営健全化の取組を支援したほか、「第三セクターの方向性の検討結果」に基づく取組を進めたことにより、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第三セクター各社の経営安定化や不正行為の再発防止に向け、取組を継続する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：研修会への不参加によるもの 92
 そ の 他：その他 1

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,310	6,215					6,215
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	95					95

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[買収による用地取得の状況]

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
事業数(件)	4	9	5
地権者数(人)	16	21	5
買収面積(m ²)	1,527.14	14,998.45	13,471.31
買収金額(千円)	1,659	37,660	36,001
補償金額(千円)	27,390	2,050	△25,340

※令和 5 年度の主な内訳は、釜蓋遺跡(「弥生のムラ」コミュニティパーク事業、合計額 25,453 千円)に係る事業用地の取得である。

決算書 (P146～P147)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
地権者数 (人)	20	18	△2
取得面積 (㎡)	4,997.05	7,674.56	2,677.51

※令和 5 年度の主な内訳は、上門前地内における法定外公共物（道路）の寄附である。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

[未登記土地等の処理状況（筆数）]

	令和 4 年度 (R5.3 末現在)			令和 5 年度 (R6.3 末現在)					
				未登記土地※1		権原の確認ができない土地※2			合 計 A + B
	未登記 土地 ①	権原の確 認ができ ない土地 ②	合 計	登記 完了 ③	計 A (①-③)	使用貸 借契約 済※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
市全体	14,353	1,307	15,660	46	14,307	5	20	1,282	15,589

※1「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの市への所有権移転登記が未了の土地

※2「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認できない土地

※3「使用貸借契約済」とは、土地所有者との使用貸借契約の締結により権原を確保したもの

※4「対象外と判明」とは、詳細調査の結果、市道又は林道などの公共の用に供していないことが明らかになったもの

[未登記土地の処理件数（筆数）]

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
206	152	38	32	46

【事業の成果】

- ・用地調査を徹底し、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議を行い、所有権移転登記手続を着実に行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地が共有名義や相続未了等の場合は、地権者やその相続人への連絡、了承に時間がかかるとともに、当該土地の多くは再測量が必要であることから、登記完了に時間を要している。
- ・権原が確認できない土地も含め、引き続き、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、地権者との過去の経緯や相続人の調査等を計画的に行いながら解消に向けて取り組む。

【執行残額について】

そ の 他：会計年度任用職員共済組合負担金等の実績が当初の見込みを下回ったため 95

(単位：千円)

決算書 (P154～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,522	5,329				4,977 (使用料及び手数料等)	352
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	193					193

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

年間利用台数 大手町駐車場 35,500 台 高田駅前立体駐輪駐車場 29,200 台
直江津駅南口駐車場 20,000 台

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度（平成 18 年度～）
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和 5 年度（5 年間）

〔施設の概要〕

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成 10 年 6 月	24 時間全自動無人駐車場	自動車 62 台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成 13 年 8 月		自動車 49 台、自転車 418 台、自動二輪車（側車付を除く。）17 台

〔利用台数等〕

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
大手町駐車場	台数（台）	33,391	27,662	35,500	25,761
	料金（千円）	5,956	6,006	6,000	5,617
高田駅前立体駐輪駐車場	台数（台）	20,905	22,280	29,200	24,645
	料金（千円）	5,086	5,483	5,500	6,418

決算書 (P154～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

[利用状況] (単位：台)

区 分	一般利用	定期利用	合 計
大手町駐車場	18,170	7,591	25,761
高田駅前立体駐輪駐車場	20,331	4,314	24,645
合 計	38,501	11,905	50,406

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入（駐車場利益還元金）		136	224	339	406
②支出	営繕修繕料	-	4,990	-	-
	賠償責任保険料	142	142	142	142
	長期放置自転車処理委託料等	90	93	119	83
	エネルギー価格高騰補填金※	-	203	-	-
	計	232	5,428	261	225
③公費投入額（②－①）		96	5,204	△78	△181
④利用台数 1 台当たりの公費投入額（単位：円）		2	104	0	0

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者制度の導入効果

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容、原因、対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費縮減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の 25%に当たる 406,423 円が市へ還元された。

決算書 (P154～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

(参考 指定管理者の収支状況)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	11,042	11,490	11,500	12,035
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	203	-	-
	その他	-	51	-	-
	計	11,042	11,744	11,500	12,035
②支出 (駐車場利益還元金を含む)		10,634	11,072	10,341	10,815
差引 (①-②)		408	672	1,159	1,220

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○目標達成状況

大手町駐車場 消雪パイプの設備があるため、例年、冬期間は近隣住民が多く利用しているが、令和 5 年度は少雪の影響を受け、冬期間の利用台数が落ち込み、前年度に対して利用台数が 6.9%、料金収入が 6.5%減少した。

高田駅前立体駐輪駐車場 新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、飲食店の利用者数増加に伴い、利用台数が増え、前年度に対して利用台数が 10.6%、料金収入が 17.1%増加した。

直江津駅南口駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成 24 年 11 月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	平成 12 年 4 月 旧土地開発公社により 設置	24 時間全自動無人 駐車場	自動車 100 台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
直江津駅南口駐車場	台数 (台)	18,894	17,071	20,000	20,192
	料金 (千円)	4,864	4,885	6,527	5,887

[直江津駅南口駐車場における市の収支状況]

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	4,864	4,885	6,527	5,887
②支出	施設維持管理費	3,884	3,017	4,412	4,743
	うち委託料	2,999	2,790	2,601	2,644
③公費投入額 (②-①)		△980	△1,868	△2,115	△1,144

決算書 (P154～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・利用台数は目標を上回ったものの、短時間利用者が多かったため、料金収入は目標を達成できなかったが、前年度に対して利用台数が 18.3%、料金収入が 20.5%増加した。

その他の駐車場

無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地区に所在する駐車場について、草刈りやトイレの清掃、冬場の除雪等を行った。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・直江津駅南口駐車場の適正な規模については、将来的な需要を調査しながら、慎重に検討していく。

【執行残額について】

そ の 他：電気料、除雪委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 193

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,137	14,944				14,944 (使用料及び手数料)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	193	28				165

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

年間利用台数 136,000 台

○実施内容、これまでの経過等

〔施設の概要〕

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成 26 年 10 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 3 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪	約 45	約 50	—

〔利用状況〕

(単位：台)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
西口駐車場	30,266	44,804	58,356
東口駐車場	9,843	14,784	21,931
東口ロータリー駐車場	53,248	82,788	103,410
合計	93,357	142,376	183,697

決算書 (P156～P157)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

〔施設管理における市の収支状況〕

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	14,955	24,145	25,416	38,634
②支出	施設維持管理費	15,322	14,803	14,790	14,944
	うち施設管理委託料	6,308	6,485	7,034	6,715
	うち除排雪委託料	6,414	5,654	4,544	5,157
③公費投入額（②－①）		367	△9,342	△10,626	△23,690
④利用台数 1 台当たりの 公費投入額（単位：円）		4	0	0	0

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、駐車場の利用に回復傾向が見られ、年間利用台数は目標を超えて達成することができた。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅利用者に安心・安全、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安心・安全に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・周辺の民間駐車場の動向を注視しつつ、適切な時期に駐車料金の見直しを検討する。

【執行残額について】

事業費節減：放置自転車処理委託について、他事業で実施する高田駅駐輪場長期放置自転車処理委託と一体的に実施したため 28

そ の 他：消耗品、電気料金等の実績が当初の見込みを下回ったため 165

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
112,884	110,866			1,900	506 (諸収入)	108,460
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,018					2,018

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○令和 5 年度目標

- ・入館者数（貸室等利用） 207,500 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入（平成 16 年度～）

指定管理者 株式会社上越シビックサービス

指定期間 令和 2 年度～令和 6 年度（5 年間）

〔施設の概要〕

開 館	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	22,828 m ² 駐車場 441 台 （うち職員駐車場 42 台）	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室（和室、創作活動室）、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマテラピー、事務用品等販売、パソコン教室
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日（休日に当たるときはその翌日）及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

決算書 (P158～P159)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

[利用者数等]

(単位：人)

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
貸室別	市民ギャラリー A・B・C	18,257	11,469	25,558
	会議室 1～8	60,702	64,412	70,074
	A・B・C ホール	19,238	18,797	22,061
	音楽スタジオ A・B	2,750	3,734	4,112
	市民活動室 (和室 A・B、創作活動室)	5,459	6,505	6,708
	その他 (多目的学習室、工芸室等)	53,779	57,284	29,694
	計	160,185	162,201	158,207
その他入館者※		67,360	68,142	72,023
合 計		227,545	230,343	230,230

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入		511	544	510	506
②支出	消耗品費	-	-	367	366
	修繕料 (施設営繕)	3,467	1,953	8,432	8,657
	手数料	72	-	19	19
	施設管理運営業務委託料 (指定管理料)	67,129	68,013	60,830	67,495
	再算定による増減額※1	6,368	6,491	-	6,665
	備品購入費	-	-	9,514	8,219
	工事請負費	13,490	61,791	17,643	18,078
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	7,438	-	6,433
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	-	-	-	1,599
計		84,158	139,195	96,805	110,866
③公費投入額 (②-①)		83,647	138,651	96,295	110,360
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		368	602	464	479

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P158～P159)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

[施設設備修繕等]

○修繕料	8,657
主な修繕	
・エアコンPAC4圧縮機オーバーホール整備工事	3,003
・屋上風除室修繕工事	1,320
○工事請負費	18,078
主な工事	
・非常用照明用蓄電池等更新工事	4,488
・冷却水温水循環ポンプ更新工事	4,092
・館内機械空調配管入替工事	3,242

[指定管理者の収支状況等]

区 分		令和3年度※1	令和4年度※1	令和5年度※1	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	22,842	25,472	28,748	24,868
	施設管理運営業務委託料	67,129	68,013	55,300	61,359
	再算定による増減額※2	6,368	6,491	-	6,059
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	7,438	-	6,433
	令和6年能登半島地震損害補填金※4	-	-	-	1,599
	その他	3,338	2,829	3,098	4,118
	計	93,309	103,752	87,146	98,377
②支出		95,823	103,666	87,146	97,690
差引 (①-②)		△2,514	86	0	687

※1 令和3年度及び令和4年度の実績は税込み、令和5年度の計画及び実績については税抜き

※2 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※4 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

○目標達成状況

- ・団体の会議室利用や小規模グループの音楽活動などの利用が増加し、目標を22,730人上回った。

【事業の成果】

- ・利用者が安心して施設を利用できるよう感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、自主事業や共有スペースを活用した作品展示等を実施することでにぎわいの創出を図った。

決算書 (P158～P159)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・多様化する市民ニーズの把握に努め、指定管理者と連携し、施設の利用促進を図る。
- ・旧施設を転用した現施設の開館から 20 年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化に向けた予防的修繕等を計画的に進める。

【執行残額について】

そ の 他：再算定後の指定管理料の実績が当初の見込みを下回ったため等 2,018

(単位：千円)

決算書 (P394～P395)	11 款 5 項 1 目 その他公共施設等 災害復旧費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,927	2,783			2,300		483
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,144	-					

【目的】

令和6年1月に発生した、能登半島地震により被災した施設設備の修繕を行う。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

○修繕料	2,783
・スプリンクラー設備修繕	2,255
・ボイラー室区画ブロック壁修繕	528

(翌年度繰越)

・管理シャッター修繕	1,144
------------	-------

(単位：千円)

決算書 (P394～P395)	12 款 1 項 1 目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,694,715	13,694,714			716,448	48,420 (使用料及び手数料等)	12,929,846
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
定時償還分	※ ¹ 13,342,145	11,235,437	△2,106,708
繰上償還分	-	※ ² 1,742,829	1,742,829
借換分	4,010,534	716,448	△3,294,086
計	17,352,679	13,694,714	△3,657,965

※1 第三セクター等改革推進債において、旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金を活用し償還した 115,383 千円及び、将来負担の軽減を目的として、令和 3 年度決算剰余金を活用し償還した 1,592,300 千円は、通常の年度においては繰上償還分として計上するところ、借換えを行う年度においては、定時償還扱いとなることから、定時償還分に計上

※2 旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金及び令和 4 年度決算剰余金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの (1,742,829)

【執行残額について】

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P 394～P 395)	12 款 1 項 2 目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
303,557	303,556				3,025 (使用料及び手数料)	300,531
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減
既 発 債 分 ^{※1}	348,506	278,795	△69,711
新 発 債 分 ^{※2}	14,718	24,761	10,043
(借入利率)	(0.009～0.80%)	(0.10～1.10%)	-
計	363,224	303,556	△59,668

※1 令和 5 年度の既発債分は、令和 4 年 12 月までに発行した市債に係る利子

※2 令和 5 年度の新発債分は、令和 5 年 1 月以降に発行した市債に係る利子

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P576～P577)	工業用水道事業清算特別会計	所管課等	財政課
事業名	工業用水道事業清算事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147,277	147,274				147,274 (諸収入等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3					3

【目的】

令和4年度末をもって地方公営企業法の適用を受ける工業用水道事業及び当該事業の公営企業会計を廃止することに伴い、工業用水道事業清算特別会計において関連収入支出の清算処理を行うもの

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

令和4年度末で事業を廃止した工業用水道事業会計の決算における債権、債務等の整理及び固定資産の処分を行い事業の清算処理を完了すること

○実施内容、これまでの経過等

<収支状況>

(単位：千円)

区分	区分	現計予算	執行額
①収入	財産収入	28,142	28,143
	諸収入	119,135	119,131
	合 計	147,277	147,274
②支出	職員手当等	34	33
	需用費	122	122
	委託料	9	8
	公課費	626	626
	繰出金	146,486	146,485
	合 計	147,277	147,274
③収支 (①－②)		0	0

決算書 (P576～P577)	工業用水道事業清算特別会計	所管課等	財政課
事業名	工業用水道事業清算事業		

【事業の成果】

目標どおりに清算処理を完了した。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴い各歳出予算科目の端数残額が発生したため 3